



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月6日

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 8929 URL http://www.azn.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 蓮見 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長 (氏名) 水島 慶和 TEL 03-6439-5800
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	4,815	6.1	△96	—	△99	—	△92	—
23年12月期第3四半期	4,537	68.6	41	△65.6	24	△72.0	△38	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △148百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △219百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△878.43	—
23年12月期第3四半期	△363.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	3,852	1,007	26.1	9,527.20
23年12月期	3,698	1,224	33.1	11,584.90

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 1,007百万円 23年12月期 1,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	650.00	650.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	650.00	650.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,780	△24.2	100	△46.4	90	△45.8	85	△61.0	804.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期3Q	105,705株	23年12月期	105,705株
24年12月期3Q	ー株	23年12月期	ー株
24年12月期3Q	105,705株	23年12月期3Q	105,705株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

(2) 上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(3) 平成24年2月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成24年11月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期業績予想の修正を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより持ち直しの兆しがみられますが、欧州債務危機の再燃懸念や中国経済の減速、電力不足など下ぶれリスクもあり国内企業心理に水を注す状態となっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビルの空室率の高止まり傾向は一部では改善の兆しが見られるものの、賃料水準は弱含みで推移し、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループ(当社、連結子会社5社)は、個人、企業オーナーの皆様を中心に個人の財産の保全と、企業の事業承継、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の収益性の向上、有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方にに基づき行ってまいりました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりとした資産運用および相続・事業承継プランを立案し実行する「財産管理」が不可欠であります。当社グループは、独立系総合財産コンサルティング会社として、「100年後もあなたのベストパートナー」を実現するためにお客様のニーズに応えるべく、最新の法規制や会計制度、金融機関および不動産業界をはじめとする様々な業界を熟知した上で、専門的な知識や経験とノウハウをもとにサービスの品質向上を図ってまいります。

そして、当社グループは、平成23年9月17日に創業20周年を迎え、「変化を嫌えば未来を失う時代」であることを常に意識し、新しい時代のニーズに応えられる会社に成長することを目指して、平成24年7月5日に商号を「株式会社青山財産ネットワークス」に変更いたしました。

また、昨年に引き続き平成24年7月9日に「財産白書2012」を発刊いたしました。今年の「財産白書2012」では基本的な財産全般に係わるデータのアップデートに加え、日本の財政の状況や、日本の不動産市場の動向、そして当社グループのお客様へのアンケートによる財産に関する不安材料、さらには高齢化社会における財産管理の新たな課題になりつつある認知症問題、歴史に学ぶ財政破綻した国々の破綻後の経済情勢等、旬な幾つかのテーマについて調査・分析いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は4,815百万円(前年同四半期連結累計期間比6.1%増)、営業損失は96百万円(前年同四半期連結累計期間は41百万円の営業利益)、経常損失は99百万円(前年同四半期連結累計期間は24百万円の経常利益)、四半期純損失は92百万円(前年同四半期連結累計期間は38百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年12月期第3四半期)		当第3四半期連結累計期間 (平成24年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,406	31.0	1,182	24.6
不動産取引収益	2,232	49.2	2,607	54.1
サブリース収益	832	18.4	982	20.4
その他収益	64	1.4	42	0.9
合計	4,537	100.0	4,815	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第3四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益は、1,182百万円(前年同四半期連結累計期間比16.0%減)を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、収益不動産の購入コンサルティングの成約と、累計28組合目となる不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB京橋中央」の組成にともない2,607百万円(前年同四半期連結累計期間比16.8%増)を計上いたしました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、前連結会計年度に不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を3件組成したことにより、982百万円(前年同四半期連結累計期間比18.0%増)を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、ブランド使用料等により42百万円(前年同四半期連結累計期間比35.1%減)を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は154百万円の増加、負債は371百万円の増加、純資産は217百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少513百万円、のれんの償却122百万円、有料介護施設用不動産取得にともなう有形固定資産の増加739百万円などであります。

負債の主な変動要因は、社債等の減少357百万円、有料介護施設用不動産取得にともなう長期借入金の増加736百万円などであります。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の減少161百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は26.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成24年11月2日の業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,017千円減少しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,995	961,467
売掛金	215,206	277,131
販売用不動産	0	65,000
買取債権	52,527	46,727
その他	100,121	93,213
貸倒引当金	△51,929	△50,077
流動資産合計	1,790,921	1,393,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,053	653,194
その他(純額)	16,364	149,539
有形固定資産合計	63,417	802,733
無形固定資産		
ソフトウェア	34,162	24,298
のれん	286,447	163,678
その他	2,374	2,287
無形固定資産合計	322,984	190,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382,765	1,326,021
関係会社株式	3,260	3,260
その他	134,951	136,906
投資その他の資産合計	1,520,977	1,466,188
固定資産合計	1,907,380	2,459,187
資産合計	3,698,302	3,852,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,682	32,145
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	33,600	58,595
1年内償還予定の社債	395,000	130,000
未払法人税等	17,799	4,265
賞与引当金	—	45,826
その他の引当金	22,159	50,987
その他	354,484	244,343
流動負債合計	1,486,724	1,166,164
固定負債		
社債	92,500	—
長期借入金	58,000	769,567
長期預り金	70,216	63,326
退職給付引当金	48,061	49,229
長期預り敷金保証金	718,216	797,291
固定負債合計	986,995	1,679,414
負債合計	2,473,719	2,845,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	334,224
利益剰余金	235,059	73,495
株主資本合計	1,600,100	1,438,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△375,518	△431,464
その他の包括利益累計額合計	△375,518	△431,464
純資産合計	1,224,582	1,007,072
負債純資産合計	3,698,302	3,852,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
営業収入	2,304,553	2,207,483
不動産売上高	2,232,775	2,607,545
営業収益合計	4,537,329	4,815,029
営業原価		
営業原価	1,363,431	1,545,947
不動産売上原価	2,133,941	2,499,531
営業原価合計	3,497,372	4,045,479
営業総利益	1,039,956	769,549
販売費及び一般管理費	998,789	866,342
営業利益又は営業損失(△)	41,167	△96,792
営業外収益		
受取利息	199	224
受取配当金	5,755	8,702
保険解約返戻金	—	2,914
その他	4,218	2,998
営業外収益合計	10,173	14,838
営業外費用		
支払利息	14,354	14,062
持分法による投資損失	6,452	—
その他	5,813	3,436
営業外費用合計	26,620	17,498
経常利益又は経常損失(△)	24,720	△99,452
特別利益		
固定資産売却益	6,439	1,214
役員退職慰労引当金戻入額	2,416	—
投資有価証券売却益	—	203
特別利益合計	8,856	1,417
特別損失		
固定資産売却損	23,555	—
固定資産除却損	6	—
投資有価証券売却損	4,660	347
投資有価証券評価損	1,496	—
関係会社株式売却損	32,927	—
災害による損失	10,990	—
特別損失合計	73,637	347
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△40,060	△98,383
匿名組合損益分配額	△11,027	△1,053
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,033	△97,329
法人税、住民税及び事業税	9,406	△4,475
法人税等合計	9,406	△4,475
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,439	△92,854
四半期純損失(△)	△38,439	△92,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,439	△92,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,047	△55,946
その他の包括利益合計	△181,047	△55,946
四半期包括利益	△219,486	△148,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△219,486	△148,801
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。